

事務事業名		仮設施設整備事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	21 活気あふれる商業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 商業・サービス業の経営支援						01	07	01	01	05
根拠法令												
所属	部課名	商工港湾部商業観光課				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 23年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	鈴木 弘										
	係名	商工係	電話	0192-27-3111								
	担当者	小松 智	内線	108								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市が地権者から建設用地を借受けした用地に、独立行政法人中小企業基盤整備機構が仮設施設を整備し、東日本大震災により被災した事業者に貸与する。 また、必要に応じて当該施設の修繕及び撤去を実施し、事業費は修繕料、役務費(火災保険料)、委託料、賃借料にて支出される。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計(A)		0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)							0				
	トータルコスト(A)+(B)							0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 仮設施設の整備及び事業者への貸与 施設の修繕 施設の撤去 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
					名称				単位	
					ア	土地借上げ件数				件
					イ	施設の修繕件数				件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 仮設施設を使用する事業者					ウ				施設の撤去件数	件
					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
					名称				単位	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 被災した事業者が事業を再開できる					カ	仮設施設入居者				者
					キ					
					ク					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して経営できる					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称				単位	
					サ	事業を再開した被災事業者数				者
					シ					
					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				63,888			
		一般財源	千円	11,437	14,835	22,084	15,745	14,835	14,835	
	事業費計(A)		千円	11,437	14,835	22,084	79,633	14,835	14,835	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		人件費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	17,837	21,235	28,484	86,033	21,235	21,235
⑤活動指標	ア	件	30	102	103	103	103	103		
	イ	件			6					
	ウ	件			2					
⑥対象指標	カ	者	301	487	493	496	496	496		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	者	834	1048	1075	1150	1150	1150		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1521	事務事業名	仮設施設整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災による被災事業者支援のため、平成23年度から事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

制度開始直後にはなかった本設再開のための補助制度等が整備されたことから、今後は施設使用者に対し、仮設から本設への移行を援助する必要がある。また、他課が進める土地区画整理事業等各種復興事業と連携し、事業を進める必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 被災事業者の経営支援に繋がった。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 独立行政法人中小企業基盤整備機構が施設整備を行うための窓口は市町村と定められており、多くの被災事業者が事業を行っている。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 事業活動の場を失った事業者の事業再開に繋がるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 独立行政法人中小企業基盤整備機構の整備方針に従い、事業者の要望に応じ、施設整備を進めていることから向上の余地はない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 早急な事業の廃止は事業活動の場を奪うことから影響は大きい、事業本来の趣旨は本設による事業再開への助成であることから、いつかの時点では事業を廃止する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 被災事業者へのセーフティーネットたる事業は本事業だけである。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費を抑えて現在の事業を実施するのは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最低限の人員で事務を実施しているため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 大船渡市仮設施設貸与事務取扱要綱に基づき公平・公正に実施している。

事務事業ID	1521	事務事業名	仮施設整備事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務を適正に実施した。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状のまま仮施設を維持しつつ、仮施設入居者へ本設再開の支援も行う必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 商業観光課長	(氏 名) 鈴木 弘
-------	-------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 ・適切な事務執行がなされている。 ・市と仮施設建設地の地権者との間で、施設の使用期間に関する調整・協議に時間を要したことにより、事業費の一部(6,200,000円)を平成26年度に繰越した。																				
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・継続して事業を実施しつつ、津波復興拠点整備区域等への本設誘導に努める。																				
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
